

決算概要

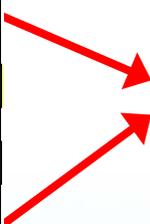
① 沖縄銀行

決算ハイライト



貸出金利息は減少しましたが、有価証券利息配当金などで経常収益は増加(増収)
資金利益、役務取引等利益の減少、与信費用の増加により経常利益は減少(減益)

【単体】	29/3期	前期との比較	
		28/3期	前期比
経常収益	383	378	5
業務粗利益	291	309	▲18
資金利益	271	278	▲7
役務取引等利益	22	26	▲4
役務取引等利益(除く信託報酬)	19	23	▲3
信託報酬	3	3	▲1
その他業務利益	▲3	3	▲6
国債等債券損益	▲1	3	▲4
経費(除く臨時処理分)	213	203	10
コア業務純益	79	101	▲22
一般貸倒引当金繰入額	1	10	▲9
業務純益	77	95	▲18
臨時損益	1	12	▲11
株式等関係損益	11	7	4
不良債権処理額(臨時費用)	10	▲0	10
経常利益	78	107	▲29
特別損益	▲1	1	▲2
当期純利益	53	71	▲18
与信費用	11	9	2
開示債権比率	1.53%	1.66%	▲0.13pt
自己資本比率	10.44%	10.88%	▲0.44pt



■ 対前期比増減

(億円、%)

	平残	利回	利息
貸出金	+795	▲0.218	▲16
有価証券	▲89	+0.078	+4
預金	+90	▲0.027	+5
その他	-	-	+0
合計	-	-	▲7

有価証券関係損益は前期比+1億円

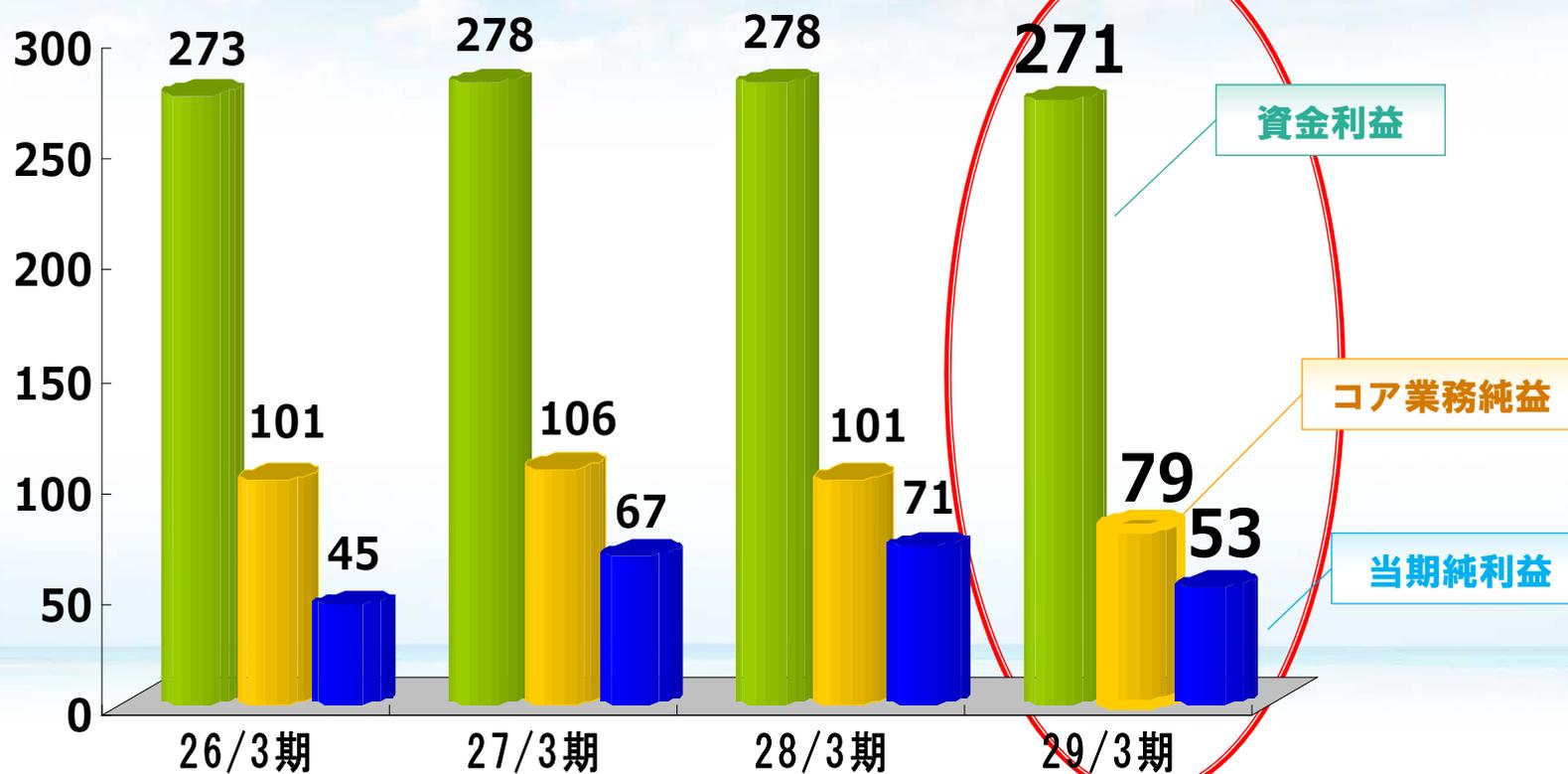
■ コア業務純益の前期比



収益の推移

貸出金利回り低下、経費の増加などによりコア業務純益減少

(単位：億円)

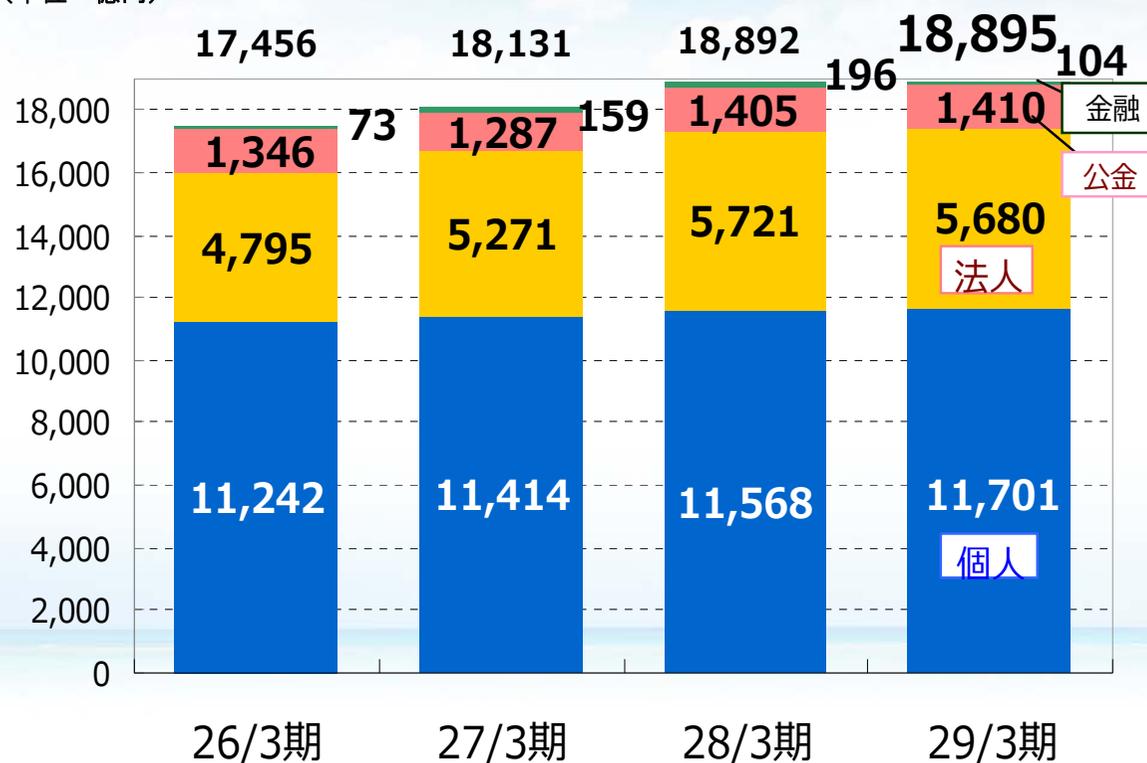


預金の推移(平残)



総預金は 2億円増加の 18,895億円
 個人預金 135億円増加、法人預金 ▲41億円減少

(単位：億円)



個人預金

給振・年金口座の獲得の
 継続的な取組みにより
 流動性預金増加

法人預金

SR活動による資金トレース
 で流動性預金増加

※信託勘定を含んでおります。

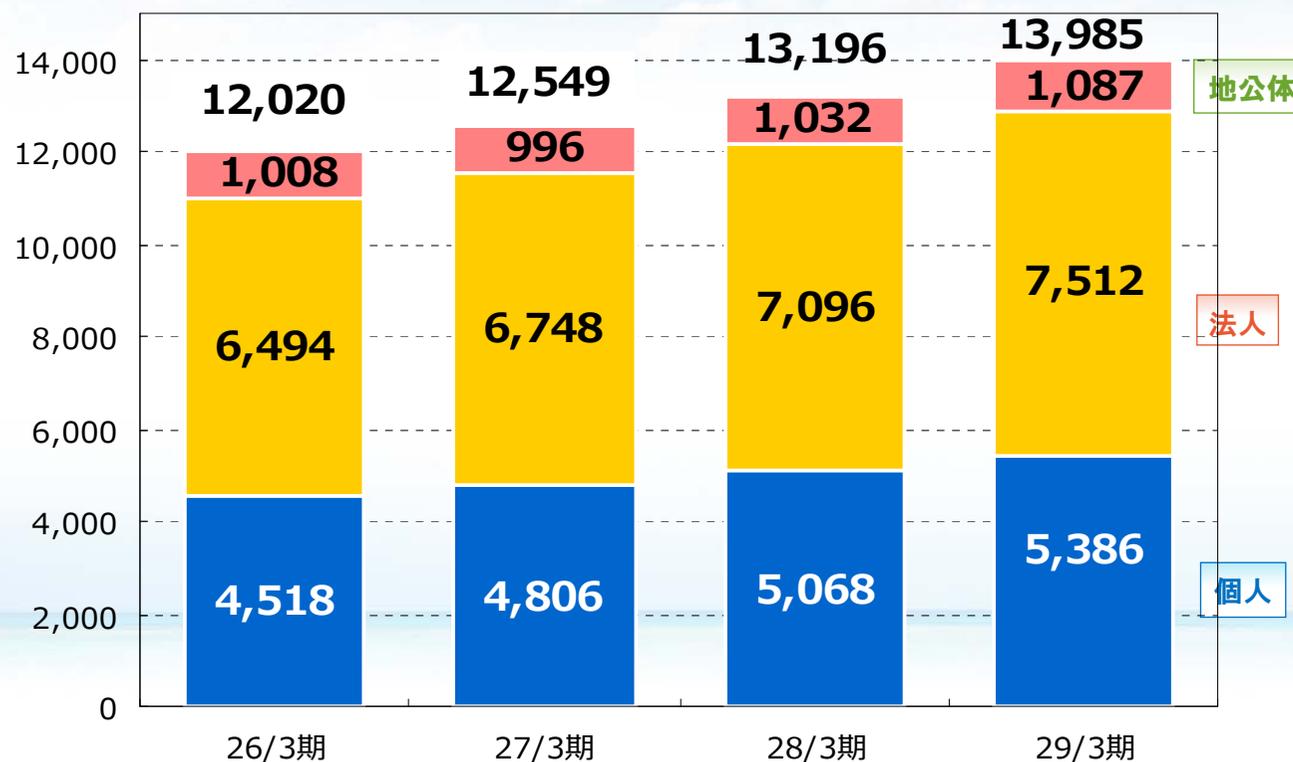


貸出金の推移(平残)



法人向け 416億円増加 個人向け 318億円増加
 総貸出金は 789億円増加(+5.9%)の 13,985億円

(単位：億円)



法人貸出
 増加要因
 不動産・医療

個人貸出
 増加要因
 住宅ローン



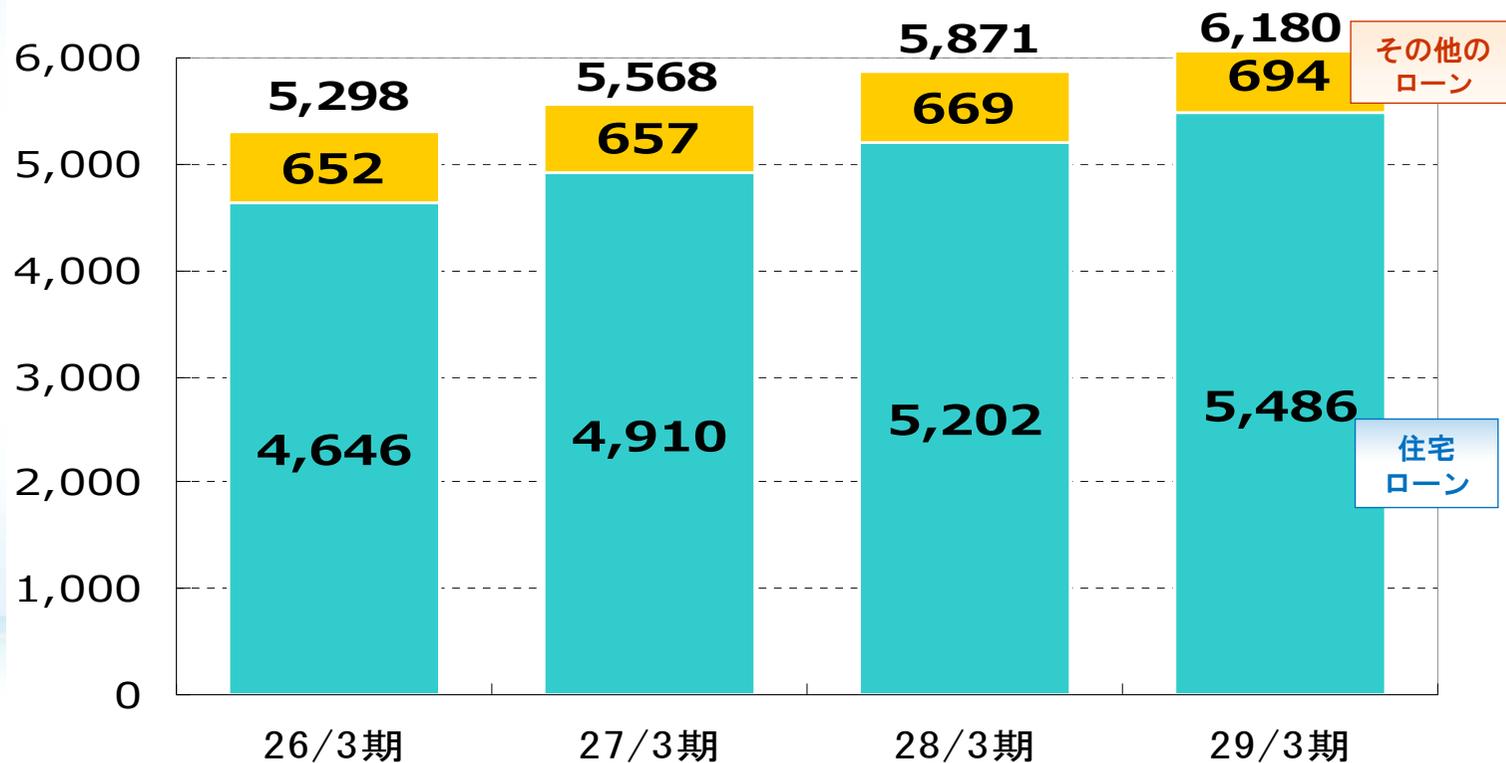
※信託勘定を含んでおります。

生活密着型ローンの推移(末残)



住宅ローンは 283億円増加 その他ローンは 25億円増加
 生活密着型ローンは前期比 308億円増加(+5.2%)の 6,180億円

(単位：億円)



※信託勘定を含んでおります。

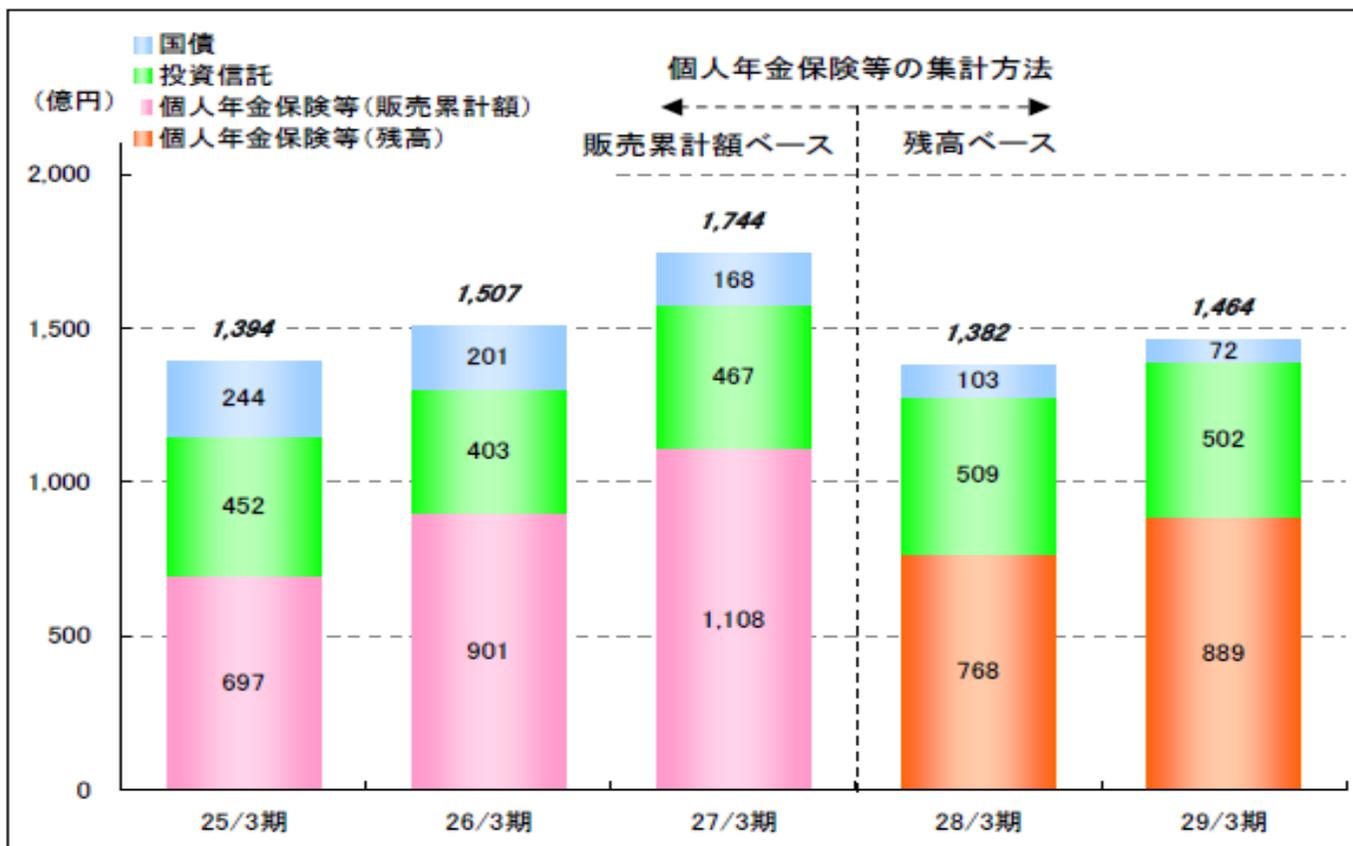
※生活密着型ローン：お客様の生活に密着した資金を提供するローン。いわゆる個人ローン、消費性ローンのこと



預かり資産の推移



個人年金保険等 121億円増加、預かり資産では 82億円の増加
 お客さまへ良質なサービス提供による資産形成へ寄与



※27/3期以前は販売累計額、28/3期以降は残高で記載しています。

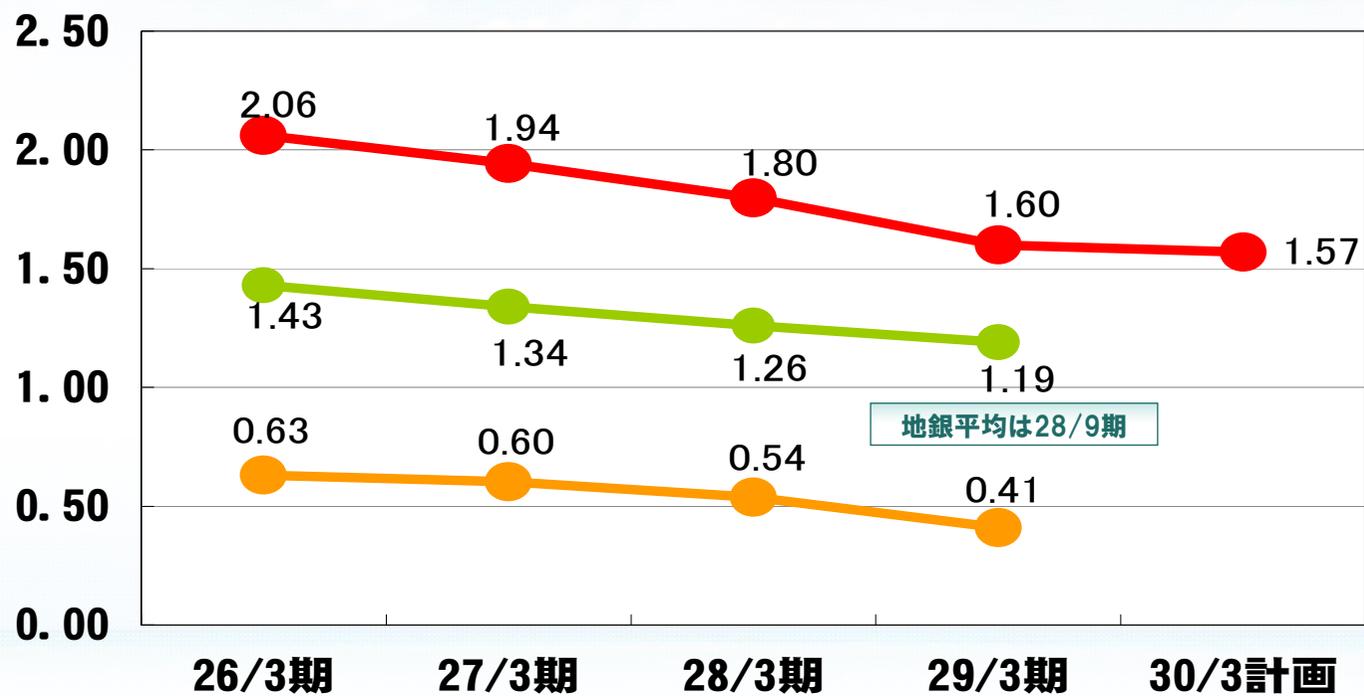


預貸金利回り差（国内）



地銀平均との預貸金利回り差

（単位：％）



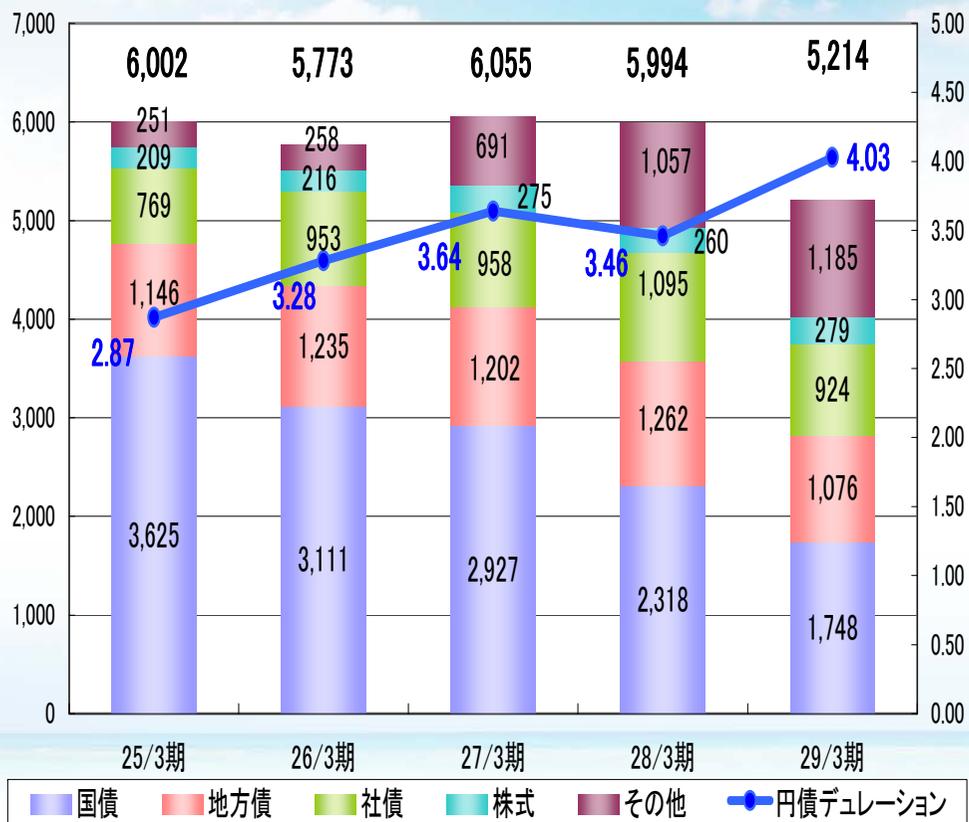
有価証券（末残）



末残・円債デュレーション

(単位：億円)

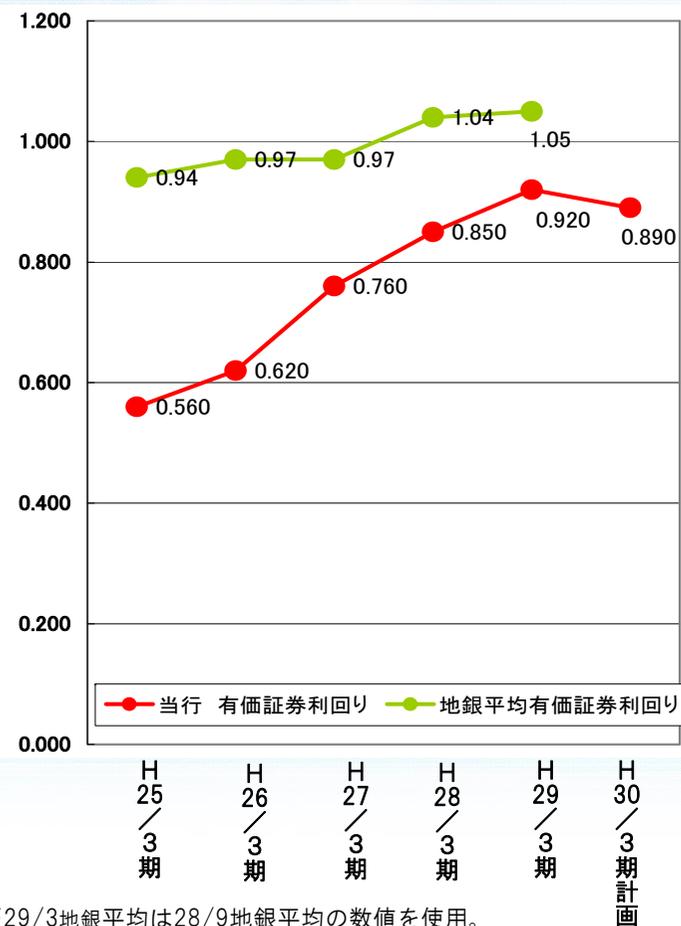
(単位：年)



※デュレーションは変動利付国債を含んだ数値を開示しております。

利回り

(単位：%)



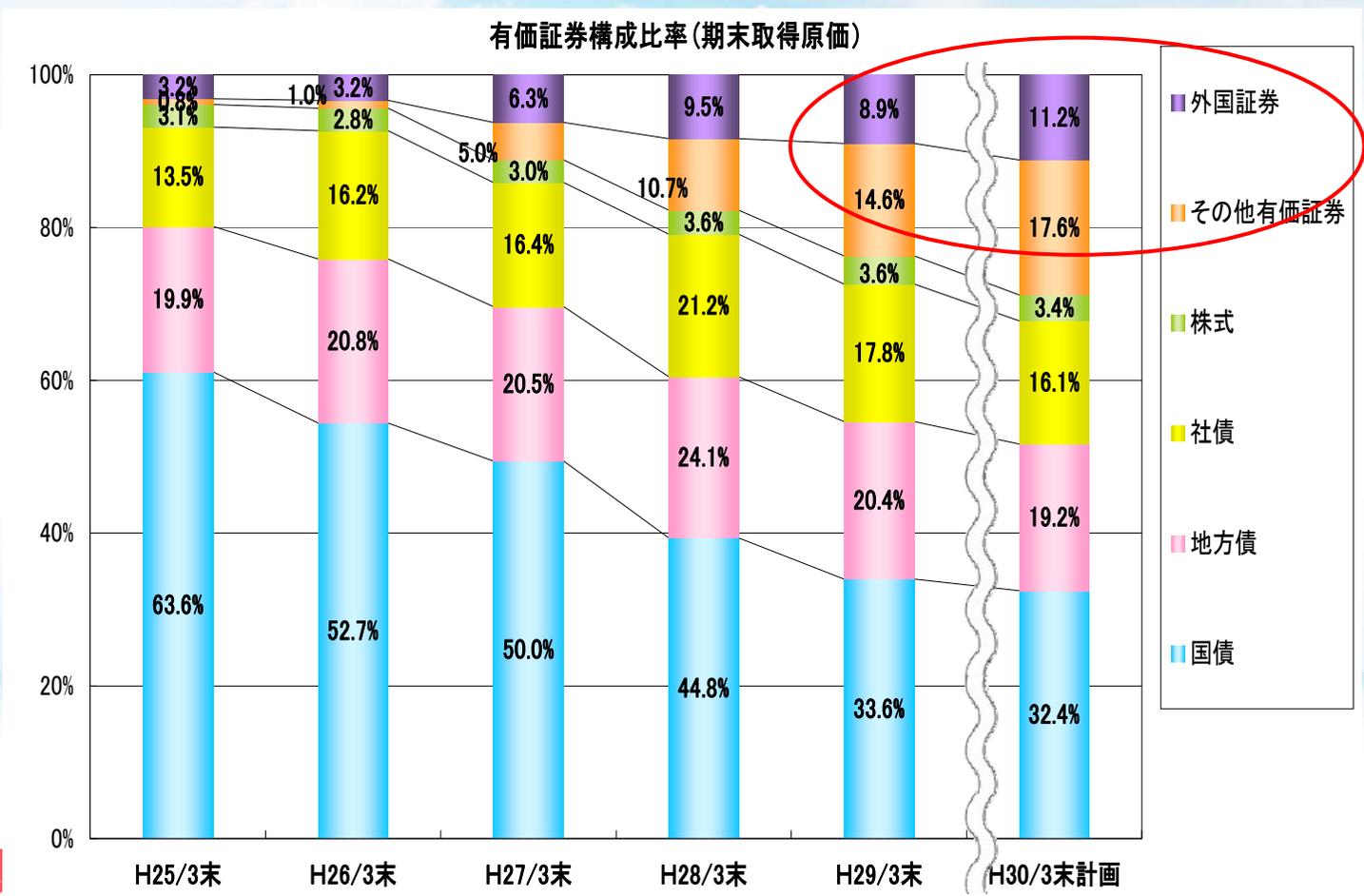
※29/3地銀平均は28/9地銀平均の数値を使用。



有価証券アロケーション



円金利資産(国債等)からのリバランスの継続



■ 円金利100BPV

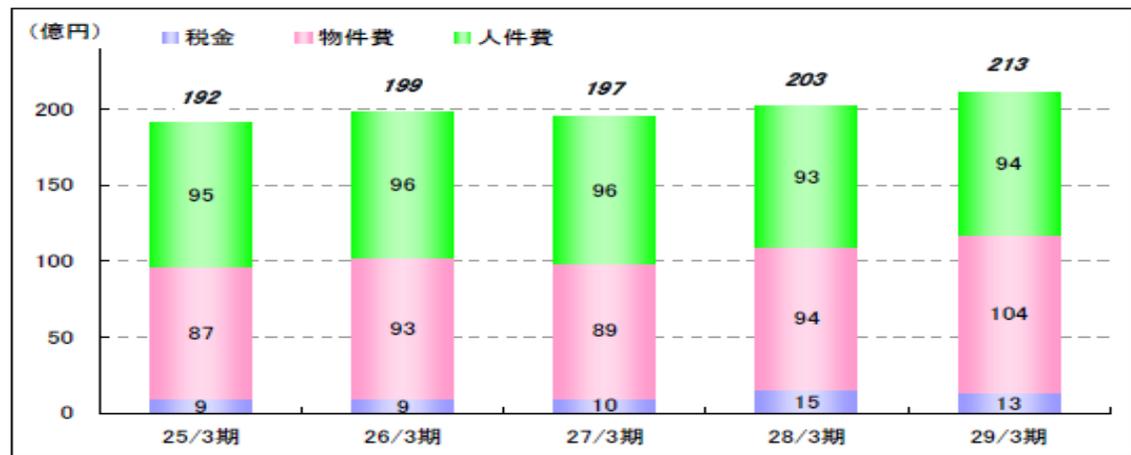
- ・27/3月期 178億円
- ・28/3月期 167億円
- ・29/3月期 140億円

経費の推移



物件費の増加(前期比+10億円)により経費増加
 コアOHRはコア業務粗利益の減少要因もあり+6.2ptの72.9%

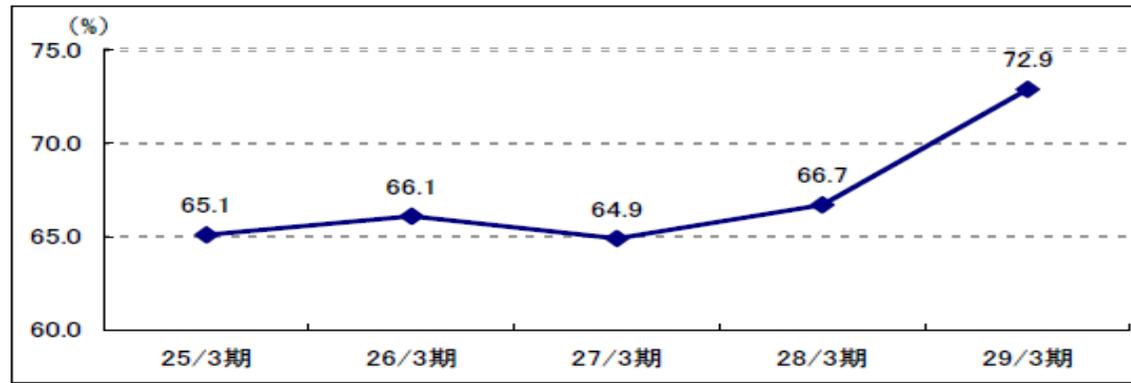
経費の推移



人件費は横ばい

事務委託費 増加
 減価償却費 増加
 +10億円

コアOHRの推移



消費税減少等
 ▲1億円

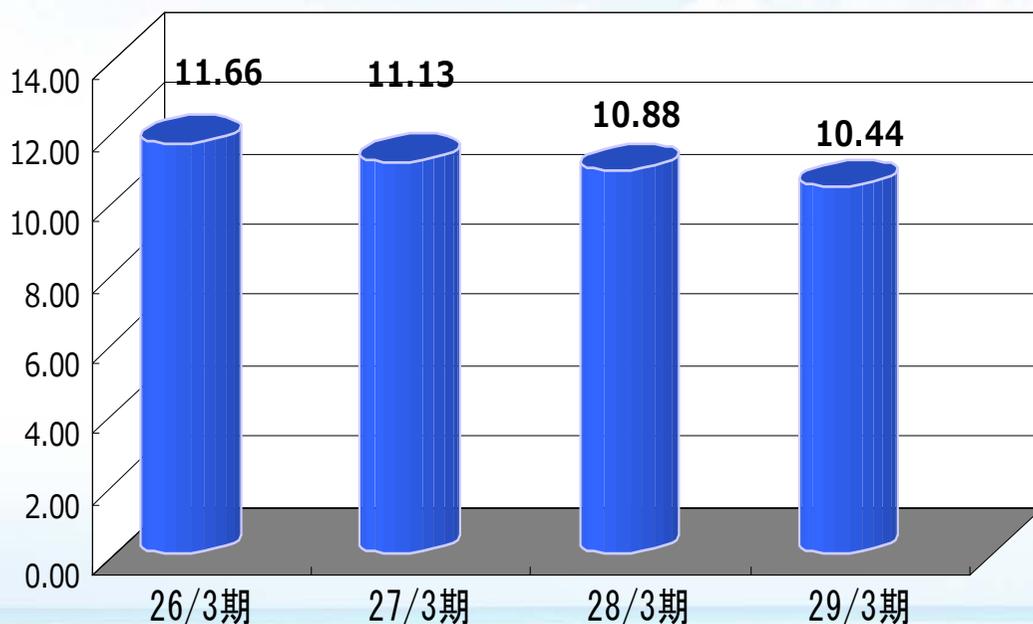


自己資本比率（バーゼルⅢ基準）



自己資本比率(国内基準)は、10.44%
 貸出金の増加により自己資本比率は低下したものの、健全性は確保

(単位：%)



28/9期 地銀平均(国内基準行)10.21%

(資料) 全国地方銀行協会

アウトライヤー比率

<参考>	総金利 リスク量	アウトライヤー 比率
平成28年 12月末	5,662 百万円	4.36%

円貨：1%タイル値、外貨：99%タイル値

コア預金は流動性預金の期末残高の50%、
 平均満期2.5年として計算



バーゼルIIIとは主要国の金融監督当局で構成するバーゼル銀行監督委員会が2010年9月に公表した、国際的に業務を展開している銀行の健全性を維持するための新たな自己資本規制のことをいう。

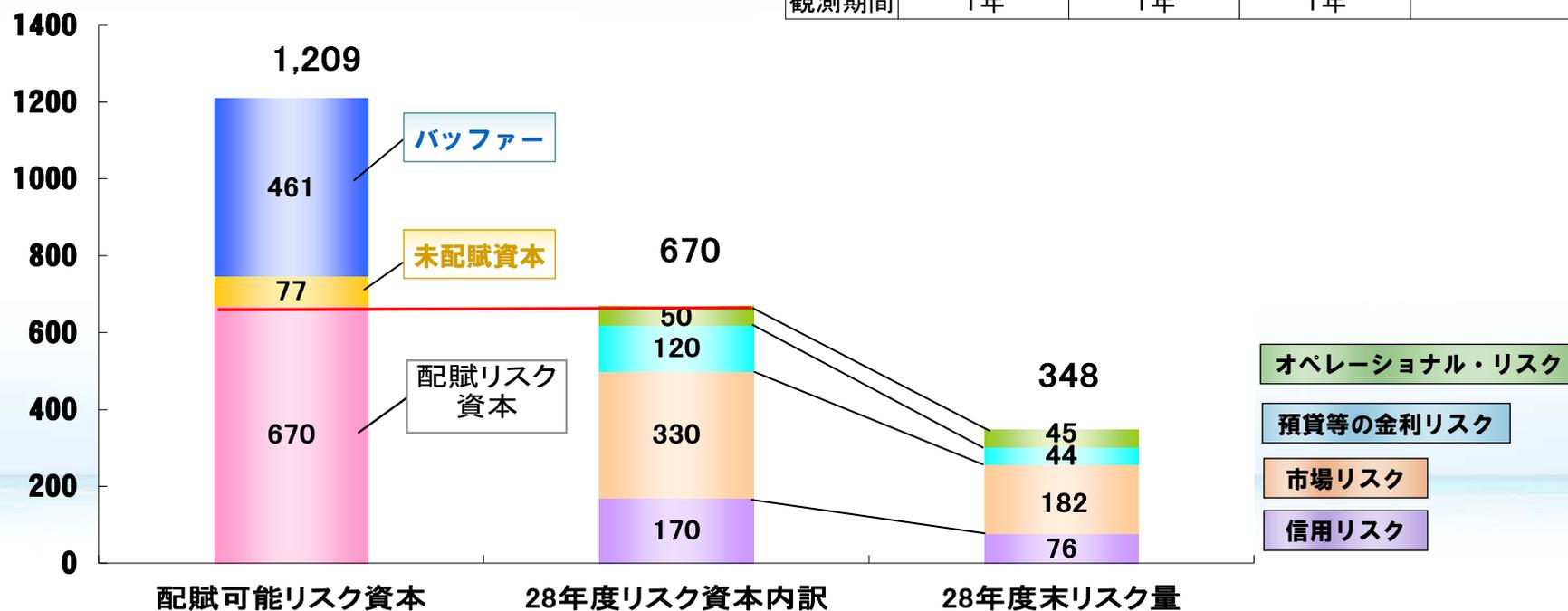
リスク管理～資本配賦～

コア資本の範囲内でリスクをコントロール

■ リスク量算定基準

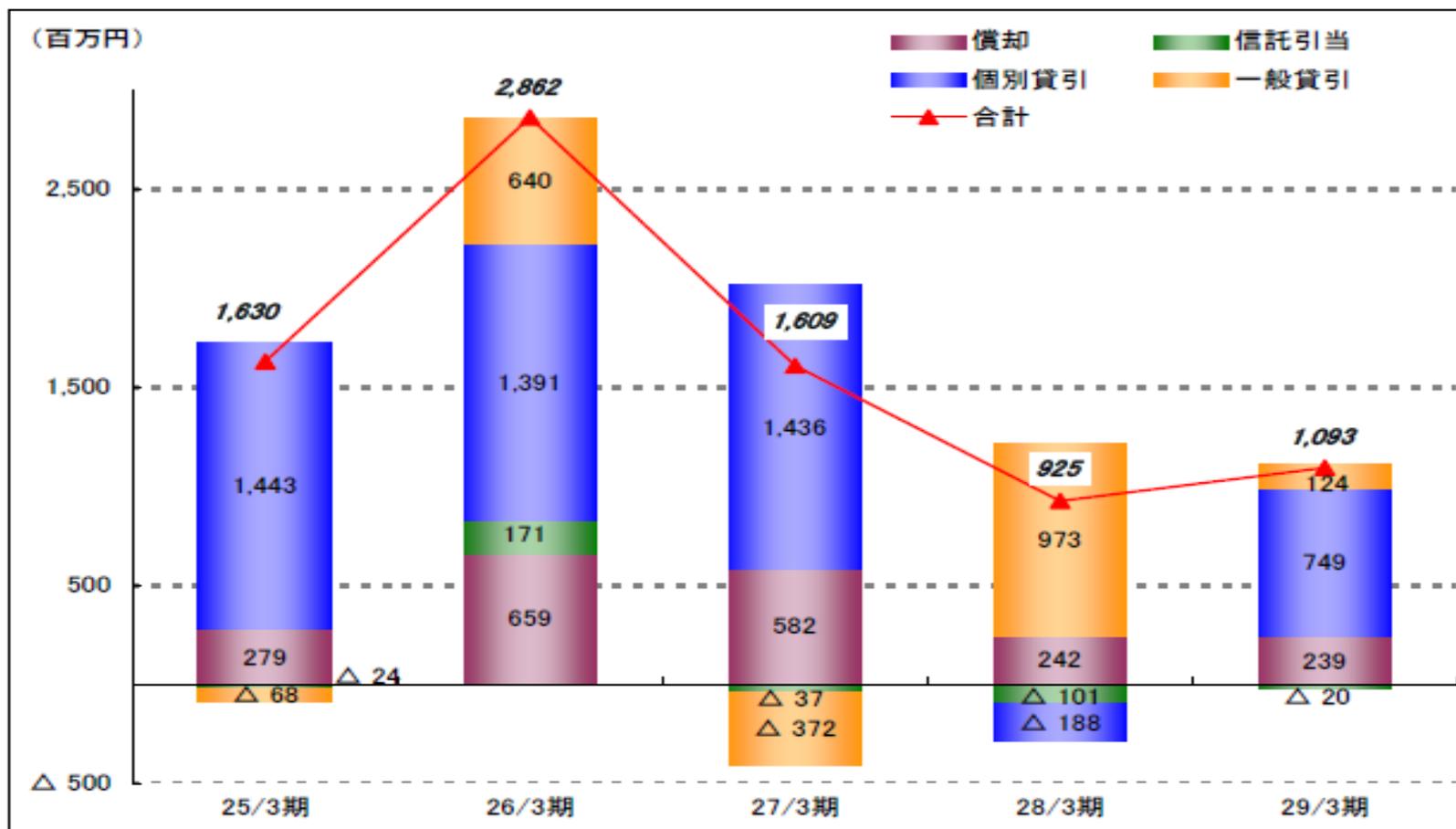
	信用リスク	市場リスク	預貸等の金利リスク	オペレーショナル・リスク
保有区間	1年	政策株：1年 その他：1ヶ月	1年	基礎的手法
信頼区間	99%	99%	99%	
観測期間	1年	1年	1年	

(単位：億円)



与信費用の推移

個別貸倒引当金額が大口先のランクダウンにより前年度比9億円増加
与信費用全体では、前年度比1億円増加の10億円



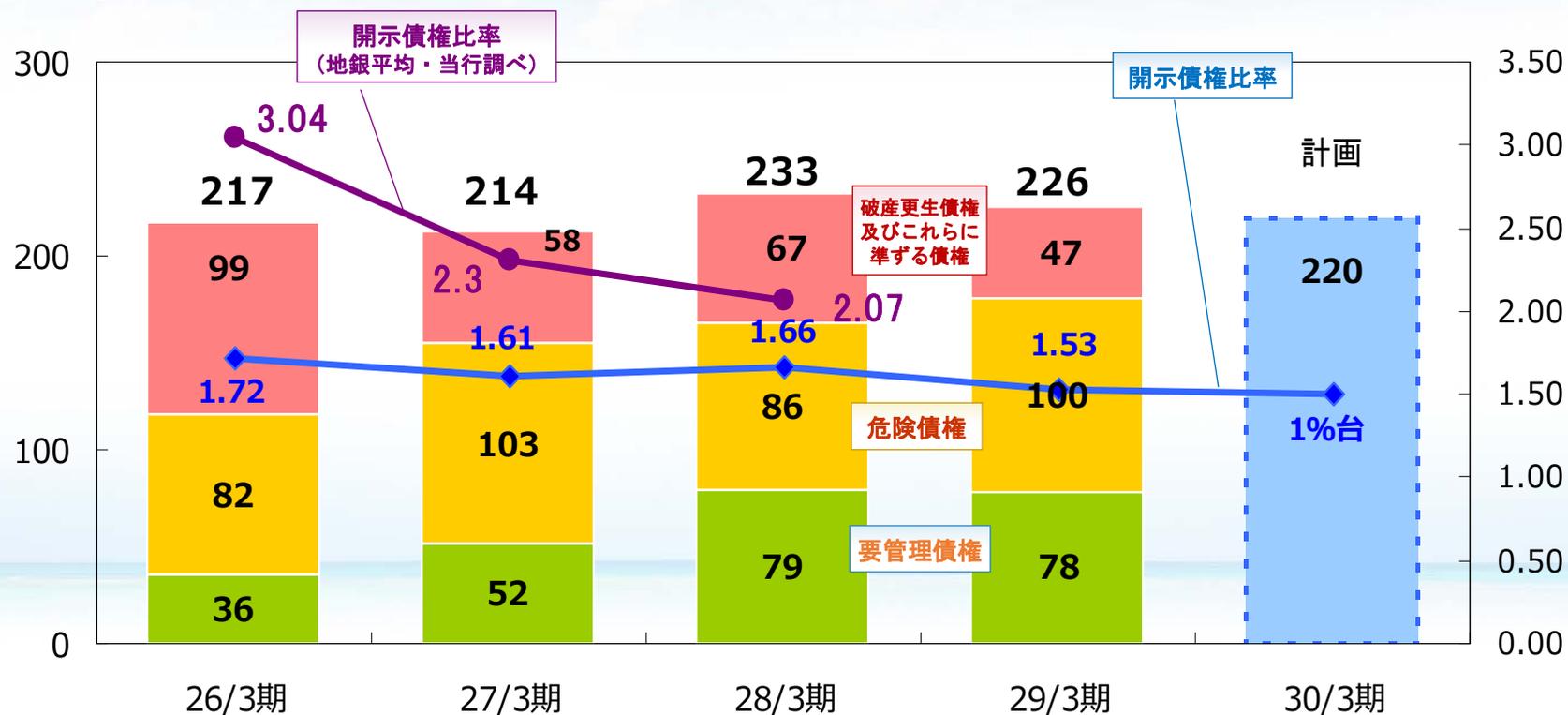
金融再生法に基づく開示債権



開示債権 226億円(1.53%)
 地銀平均2.07%を下回っており、低い水準で推移

(単位：億円)

(単位：%)



県内シェア(県内3行シェア) (平成29年3月期)

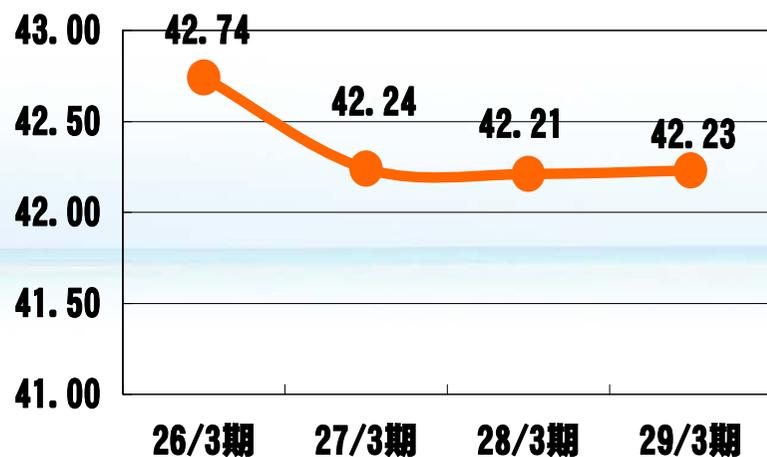
貸出金シェア上昇、預金は金利の高い市場性預金の減少からシェア低下。

貸出金シェア 42.23%(前期比 0.02ポイント上昇)

預金シェア 41.57%(前期比 0.53ポイント低下)

貸出金(平残)

(単位: %)



預金(平残)

(単位: %)

